



地域に根差す建設業の 立場で、自然災害に備える心構え

馬 淵 剛



建設業を営む家庭に生まれ、食卓で会社や業界の話聞きながら育ち、他業種も経験した上で建設業に身を落ち着けて8年が過ぎた。建設業の大きな役割の一つとしてインフラの整備や維持管理に加え、地震や豪雨などによる自然災害が発生した場合の、緊急対応として応急復旧活動を行うという役目があると、幼いころから聞いていた。知識としては認識していたが、どこか実感が伴わないところもあった。しかし、この8年間で2度、大きく認識を変える出来事があり、その認識が実感となった。

1. 東日本大震災における応急復旧支援活動

はじめの体験は、2011年3月11日に発生した東日本大震災において、発生直後から各方面より業界を超えて被災地支援の活動が行われ、その中には建設業に携わる人々の支援も大変多く行われた。私自身は被災地に直接の支援に出動しなかったが、国土交通省の出動要請を受けた建設業協会会員企業の立場で、弊社からも2名が被災地の宮城県へ支援活動に出動することとなった。

前述したように頭では建設業界は各行政と災害応援協定を結んでおり、災害発生時には行政と共に被災地の応急復旧支援活動を行う役割があるということは認識していたが、実際に出動要請を受けて、40代の技術経験が豊富な2人の社員を送り出すとなったとき、災害発生直後にも拘らず、社員はそれぞれ家族を家に残して「困っている被災地の役に立てれば」との思いで被災地の支援に向かい、送り出す私たちも「現地のお役に立ち、何より無事に帰ってくださるよう」という思いだった。そして、「これが幼いころから聞かされてきた『災害時に頼られる建設業』ということか。」と体に衝撃が走ったことを覚えている。おそらく全国には同様に要請を受けた建設業者が弊社と同じシーンの中にいるのだろう。また、今回は支援する立場ではあるが、当地が被災地となった場合は、全国の建設業者の皆さんも行政と共に、今のような気持ちで当地に駆けつけてくれるのだろうと、武者震いのようなものを感じたことを覚えている。

2. 自然災害の大きさを目の当たりにして

2回目の体験は、2015年12月、弊社が数年がかりで開発に取り組んできた天然ダムのサイフォン排水装置が、国土交通省の現地実証実験を受けることとなり、数年前に実際に豪雨により幾つもの大規模な地滑り災害が発生した被災地に向かった。発生当時、連日のように報道されていた被災地である。現地に行く前に、どのような被災地か、どのような規模の災害が起きたのかということを、あらためて報道資料を確認して、実験に使用するサイフォン排水装置の資器材を何台もの大型車輛に積み込んで共に現地へ向かった。

現地に向かう道中の高速道路を降りた辺りから、山々のところどころに地滑りの傷痕であるむき出しの山肌が見えはじめた。深い谷沿いの道を進んでいくと道のあちこちで復旧工事が行われていた。対岸にも目測で幅が百メートル以上、高さも数十メートルにわたり地滑りによりむき出した山肌が幾つも目に入ってくる。その下の大きな川に溜まっている大量な土砂は明らかに地滑りによるものと分かった。見渡す程の大規模なむき出しの山肌が民家に数メートルの所まで迫っている箇所もあり、想像できないような地響きでその家の皆さんがどれだけ恐ろしい思いをされたのかと思うと、報道では伝わらない被災地の現実の恐怖がそこに残っていた。また、あそこに民家が有るということは地滑りの起きた範囲に他の民家は有ったのだろうか、只々無かったことを祈る思いであった。

そして、現地に着した。工事用ゲートを通り天然ダムまで1km以上に亘る道路は、もともとは深さ100メートル以上の谷で、地滑りの土砂で70メートルほど埋まった上を走っている仮設道路であると聞かされた。現地の被災状況の資料を読んでも想像もできなかったほどの災害の大きさと、流出した土砂の膨大さに圧倒されたことを思い出す。到達した天然ダムは上流に湛水池を湛え、越流寸前の状況で水中ポンプ15台により排水作業が行われていた。だが一方で、被災地では、発注機関や建設会社の皆さん方が災害からの復興に懸命に取り組んでいる姿があった。日を重ねることに復旧工事や新設の堰堤工事が進んでいくさ



写真—1 栗平現地 土砂ダムへの道中



写真—2 栗平現地 土砂ダム貯水池

まは、きっと現地の方々にとっても心強いものであったと思う。現地の技術者の皆さんとお話をして、私もいざというときに、心強く、頼られるようにならなければと思いを一層強くした。

3. 地域に根差す建設業の役割とは

このように、自然災害の発生時には人がどれだけ集まっても大きな自然災害に立ち向かうことはできない。しかし、発生前の防災・減災と、発生後の復旧技術活動や災害復旧技術開発の範囲であれば取り組める。まだ記憶に新しい中越地震、東日本大震災、熊本地震などの地震による災害や、異常気象に起因する豪雨災害などの自然災害が増えているなかで、地域に根差す建設業の役割が見えてきた。人が起こす犯罪や事件への対応は警察が。火事や救急搬送の対応は消防が。いつ、なんどき起こるか解らない自然災害には、地域の地形や特徴を知り、災害応急復旧の技術を熟知し、重機の機動力を駆使して対応することで、地域の人々の安全と安心を守る地域の建設業として取り組むのが、建設業に関わる者の役割の一つであると確信することができた。

常日ごろの建設業としての業務に懸命に取り組むのはもちろんであるが、私たちもいつ被災地又は被災者の立場になるか分からない。緊急事態が発生した時に正確で迅速な判断と行動がとれるためには、次世代の私たち世代が防災意識を高揚し、熟練者の皆さんから防災技術や応急復旧技術の伝承を受けなければならない。また、併せて人口減少を見据えた次世代に相応しい新たな防災・減災・災害復旧技術の開発を進めることで、次世代の地域社会にも無くてはならない地域の建設業として有り続けるよう取り組んでいきたい。

——まぶち つよし (株)山辰組 常務取締役——